

# 終戦直後の財政・通貨・物価対策

戦後通貨物価対策委員会の記録

大蔵省財政史室編

霞出版社

## 序にかえて

昭和二十年八月十五日、終戦の日の午後、内閣総合計画局の一室で、各省から出向していた部長や参事官たちが、早くも国家再建の方策を議論していた。当時大蔵省から出向していた私は、四十年経った今日でも鮮かにこれを思い出す。

国民の多くは衣食住にこと欠き、産業は荒廢の極に落ち込み、社会不安はひしひしと迫るそのような状況のもとで、先ず想起されたことは、第一次大戦後の敗戦国ドイツの破局的インフレーションの様相だった。絶対にドイツの二の舞になつてはならぬ、戦争経済を平時経済に切換え、生産を復興し経済を建て直さねばならぬ、その方策如何、その段取り如何、それこそは一日の遅れも許されぬ課題だった。

これに應えるかのように、終戦間もない八月二十八日に、「大蔵大臣ノ諮問ニ応ジ、インフレ防止其ノ他戦後新段階ニ対処スベキ重要ナル通貨対策ニ関シ、意見ヲ具申シ又ハ参画立案セシムル為」、各方面の有識者で構成する「戦後通貨対策委員会」が大蔵省に設けられ、九月一日から精力的な活動を始めることになるのだが、本書はこの委員会の活動の記録を集めた資料集である。

1 序にかえて  
委員会は、通貨対策とはいふものの、インフレ問題と取組むその性格から、単に金融面の問題に止まらず、財政政策、生産流通対策、物価対策等々までその論議を広げたことは当然の成り行きだった。十一月末に大蔵省に物価部が設けられ、物価に関する基本政策を所管することになって、この委員会は「戦後通貨物価対策委員会」とその名を改

めるとともに、さらに一段と活発な議論を展開してゆく。

本書は、当時の有識者たちが、終戦直後から翌年の二月にかけて、どのような対策をとるべきかをいかに真剣に議論したか、大蔵省がそのような議論に必要な資料をいかに用意し提供したか、そして二十一年二月に発表された金融緊急措置を含む「経済危機緊急対策」が、どのようにして政府部内で立案されていったかを、生のままの資料で物語る。

周知のように、当時占領下にあったわが国では、政府の諸施策はすべてGHQの指示、承認などのもとに行われたから、日本側が意図した通りに行われなかったものも少なくない。そのため、従来は終戦直後の混乱期に、日本政府がどのように考え、どのような対策を樹てていたかは、必しも明らかにされなままになっていたが、先程刊行された『昭和財政史——終戦から講和まで——』（大蔵省財政史室編、全二十巻）は、この間の事情を初めて公けにした。

ただこの『昭和財政史』では、多岐多量に及ぶ資料をすべてその「資料編」に収容するわけにはいかなかったから、ある程度纏っていて単独の資料集として編集可能なものは、後日の公刊を期することとして、「資料編」から割愛した経緯がある。この「戦後通貨物価対策委員会資料」もその一つであり、その意味で本書は既刊の『昭和財政史』を補足する意味を持つ。四十年の昔、ここに集録された原資料の作成編集に携わった者の一人として、本書の刊行はまことに感慨無量なものがある。戦後史の第一ページを語るに欠かせない資料として、本書を既刊の『昭和財政史』と併せ活用して頂ければ幸いである。

昭和六十年三月

大蔵省財政史編さん顧問 谷村 裕

## 目次

序にかえて	大蔵省財政史編さん顧問 谷村 裕	一
凡例	大森とく子	一七
解題		二五
一 委員会名簿		二五
1 構成別名簿		二五
2 理事名簿		二五
3 部会別名簿		二五
(1) 昭和二〇年九月一日から一〇月一九日まで		二五
(2) 昭和二〇年一〇月一九日から一一月二七日まで		二五
(3) 昭和二〇年一一月二七日から二二年二月二六日まで		二五
二 委員会経過日誌		二九
三 津島財政期資料		七二

1 規則、諮問事項、答申、意見書……………七七

(1) 戦後通貨対策委員会設置に関する件(昭和二〇年八月二八日閣議了解)……………七七

(2) 諮問第一号(昭和二〇年九月一日)……………七七

(3) インフレに対する人心安定方策声明案(昭和二〇年九月四日インフレ対策部会決定)……………七三

(4) 財政緊急対策(昭和二〇年一〇月五日答申)……………七三

(5) 統制撤廃の価格に及ぼす影響——第一回答申食糧に関する件(昭和二〇年一〇月五日総会承認)……………七四

2 委員提出意見……………七五

(1) 為替政策に関する新木栄吉委員意見(昭和二〇年九月)……………七五

(2) 物価等に関する中山伊知郎委員意見(昭和二〇年九月)……………七六

(3) 「インフレ」不安に関する人心安定措置要目・高橋亀吉委員意見(昭和二〇年九月)……………七七

(4) 為替政策に関する小笠原三九郎委員意見(昭和二〇年九月)……………七七

(5) 物価其の他に関する木暮武夫委員意見(昭和二〇年九月)……………七九

(6) 為替問題に関する野田哲造委員意見(昭和二〇年九月)……………八〇

(7) 日米為替相場の推算・中山伊知郎委員意見(昭和二〇年九月)……………八二

(8) 予算見込額・武井大助委員意見(昭和二〇年九月)……………八三

(9) 財政緊急対策・高橋亀吉委員意見(昭和二〇年九月八日)……………八四

(10) 終戦後の租税政策に関する中村三之丞委員意見(昭和二〇年九—一〇月頃)……………八五

3 委員会審議経過、討議資料……………八六

(1) 戦後対策委員会第一回会同記録(昭和二〇年九月一日)……………八六

(2) 第一回インフレ対策部会記録(昭和二〇年九月三日)……………九〇

(3) 第二回インフレ対策部会記録(昭和二〇年九月四日)……………九三

(4) 第三回インフレ対策部会記録(昭和二〇年九月五日)……………九四

(5) 財政対策に関するインフレ対策部会意見(昭和二〇年九月五日)……………九五

(6) 金融対策に関するインフレ対策部会意見(昭和二〇年九月七日)……………九六

(7) 第一回統制解除に関する小委員会記録(昭和二〇年九月一日)……………九七

(8) 戦後通貨対策委員会第三回会同記録(昭和二〇年九月二日)……………九八

(9) 第二回統制解除に関する小委員会記録(昭和二〇年九月四日)……………九八

(10) 第四回戦後通貨対策委員会記録(昭和二〇年九月八日)……………九九

(11) 統制撤退の価格に及ぼす影響——B委員会第一回答申(昭和二〇年九月二日)……………一〇〇

(12) C委員会研究題目(昭和二〇年九月二六日)……………一〇一

(13) 委員会に関する大蔵省発表(昭和二〇年一〇月六日)……………一〇一

4 配布資料・説明資料……………一〇三

一日総会にて配布……………一〇三

(2) 昭和二十一年度予算編成に関する件(昭和二〇年八月二四日閣議決定)——昭和二〇年九月一日  
総会にて配布……………一〇三

(3) 事業資金調整暫定標準に関する件(昭和二〇年八月二八日金融局)——昭和二〇年九月一日総会にて配布……………一〇五

(4) 買入債務及前受金の集中処理に関する件(昭和二〇年八月三〇日金融局)——昭和二〇年九月一日総会にて配布……………一〇六

(5) 役員退職金の支給方法に関する件(昭和二〇年八月二二日金融局)——昭和二〇年九月一日総会にて配布……………一一

(6) 社員及労務者の退職金支給方法に関する件(昭和二〇年八月一九日金融局)——昭和二〇年九月一日総会にて配布……………一一

(7) 昭和二十年度一般会計予算に計上せられたる補助費分類表(昭和二〇年八月二七日主計局)——昭和二〇年九月一日B委員会にて配布……………一二

(8) 昭和二十年度一般会計歳出予算重要経費別表(昭和二〇年九月三日主計局)——昭和二〇年九月一日B委員会にて配布……………一二

(9) 国民生活用品の価格及企業許可に関する特別措置に関する件(昭和二〇年九月五日商工次官通牒)——説明資料……………一三

(10) 物価統制に関する司令部の指令第三号抄録(一九四五年九月二二日)——説明資料……………一四

(11) 指令第三号の真意釈明に関する件(一九四五年九月二六日司令部経済科学部照会文書)——説明資料……………一五

(12) 指令第三号の趣旨に関する経済科学部長クレマー大佐談(一九四六年九月二六日)——説明資料……………一五

料……………一六

四 渋沢財政期資料……………一六

1 規則、諮問事項、答申、委員会意見書……………一六

(1) 日銀券発行限度の設定に関する意見(昭和二〇年一〇月一九日答申)……………一九

(2) 戦後通貨対策委員会に専門委員を置くの件(昭和二〇年一〇月二四日省議決定)……………二二

(3) 歳出予算の整理、財産税の創設並其の他租税政策、軍需企業其の他に対する国家補償対策についての第三部会意見書(昭和二〇年一〇月二〇日総会決定)……………二三

(4) 委員会の名称改正(昭和二〇年一二月二七日)……………二五

(5) 諮問第二号(昭和二〇年一二月二七日)……………二六

(6) 官業及国有財産払下の件(昭和二二年一月四日答申)……………二六

(7) 戦後物価対策基本要綱(昭和二二年一月一八日物価部会決定報告、二二年二月一六日総会決定)……………二六

(8) 物価体系の確立及価格等統制の方針に関する件(昭和二二年二月二六日物価部会決定)……………二七

2 委員提出意見……………二七

(1) 日銀券発行限度の設定に関する中山伊知郎委員意見(昭和二〇年一〇月一三日)……………二七

(2) 発券制度及銀行制度の改革・中山伊知郎委員意見(昭和二〇年一〇月二八日)……………二八

(3) 戦後通貨問題に関する西川貞一委員意見(昭和二〇年一〇月二八日)……………二八

(4) 財政金融並に証券対策に関する荒井誠一郎委員意見(昭和二〇年一二月七日)……………二九

(5)	財政に関する石橋湛山委員意見(昭和二〇年一月七日)……………	一四
(6)	財産税及財産増加税新設に関する武井大助委員意見(昭和二〇年一月九日)……………	一四
(7)	証券取引政策についての永野護委員意見(昭和二〇年一月八日)……………	一四
(8)	管理通貨制度と銀行券最高額限定法・山口茂専門委員意見(昭和二〇年二月)……………	一四
(9)	新通貨による通貨収縮断行の件・武井大助委員意見(昭和二〇年二月八日)……………	一四
(10)	物価対策私見・河野密委員意見(昭和二〇年二月)……………	一七
(11)	物価問題対策要綱・船田中委員意見(昭和二〇年二月)……………	一七
(12)	物価部会議題順位に関する森本厚吉委員意見(昭和二〇年二月)……………	一八
(13)	物価部会に於ける問題について石山賢吉委員意見(昭和二〇年二月)……………	一八
(14)	物価問題対策・石橋湛山委員意見(昭和二〇年二月)……………	一九
(15)	生鮮食料品価格政策に関する船田中委員意見(昭和二〇年二月二七日)……………	一九
(16)	都民生活協同組合指導方針に関する船田中委員意見(昭和二〇年二月二七日)……………	一九
(17)	物価対策に関する高田保馬委員意見(昭和二一年一月五日)……………	二〇
(18)	購買力規正措置に関する山室宗文委員意見(昭和二一年一月一日)……………	二〇
3	委員会審議経過、討議資料(1)(物価部会を除く)……………	二〇
(1)	日銀券発行限度に関するインフレ部会討議資料(昭和二〇年一月一八日)……………	二〇
(2)	第六回総会における渋沢大蔵大臣挨拶要旨(昭和二〇年一月一九日)……………	二〇
(3)	第二部会議案(昭和二〇年一月)……………	二〇

(4)	戦後通貨対策委員会第三部会意見書案(昭和二〇年一月九日)……………	二一
(5)	戦後通貨対策委員会発表(昭和二〇年一月二日)……………	二二
(6)	通貨制度の改革(草案)・第二部会討議資料(昭和二〇年一月一〇日)……………	二二
(7)	第二部会議事抄録(昭和二〇年一月一三日)……………	二二
(8)	通貨安定基準決定方針・第一部会意見書(昭和二〇年一月一九日)……………	二七
(9)	理事会議題(昭和二〇年一月二日)……………	二七
(10)	委員会の名称変更等に関する大蔵省発表(昭和二〇年一月二八日)……………	二七
(11)	戦後通貨物価対策委員会第二部会意見書・通貨部会討議資料(昭和二〇年二月八日)……………	二七
(12)	戦後通貨物価対策委員会に於て採り上ぐべき問題(昭和二〇年二月一日)……………	二八
(13)	通貨部会議事抄録(昭和二〇年二月一九日)……………	二八
(14)	価値保証制度・通貨部会討議資料(昭和二〇年二月一九日)……………	二八
(15)	銀行分業制度の根拠及其の管理通貨との関連・通貨部会討議資料(昭和二〇年二月)……………	二八
(16)	金利政策に関する意見・通貨部会討議資料(昭和二一年一月九日)……………	二八
4	委員会審議経過、討議資料(2)(物価部会)……………	二八
(1)	委員会における物価問題審議の概要(昭和二一年五月一日大蔵省物価部)……………	二八
(2)	戦後物価対策上の問題・物価部会討議資料(昭和二〇年二月二〇日)……………	二九
(3)	物価政策上差当り措置すべき事項・物価部会討議資料(昭和二〇年二月二日)……………	二九
(4)	物価部会の審議経過(昭和二〇年二月一二月一月)……………	二九

(5)	新通貨による通貨収縮案に関する物価部会の審議要旨(昭和二年一月)……………	一五
(6)	物価部会小委員会審議要旨(昭和二年一月八日)……………	一九
5	配布資料・説明資料……………	二〇
(1)	国民所得と通貨発行高調(昭和二〇年一〇月一〇日大臣官房企画課)——昭和二〇年一〇月三日A部会にて配布……………	二〇
(2)	東亜各地域通貨発行高調(昭和二〇年一〇月二四日外資局)——昭和二〇年一〇月二四日理事会にて配布……………	二〇
(3)	昭和二十一年度歳入歳出予算に関する見透(昭和二〇年一〇月一日主計局)——昭和二〇年一〇月二四日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(4)	昭和二十一年度租税収入見込額調(昭和二〇年一〇月三日主税局)——昭和二〇年一〇月二五日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(5)	昭和二十一年度以降五箇年度間財政見透試算(昭和二〇年一〇月二五日主計局)——昭和二〇年一〇月二六日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(6)	ブレトンウッズ体制加入問題(昭和二〇年一〇月二五日外資局)——昭和二〇年一〇月三〇日第二部会にて配布……………	二〇
(7)	昭和十八年度末内地国有財産現在額調(昭和二〇年一〇月三一日国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(8)	昭和十八年度国有財産現在額調(昭和二〇年一〇月三一日国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(9)	国有財産内訳調(昭和二〇年一〇月三一日国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(10)	旧陸軍省所管国有財産現況表(昭和二〇年一〇月三一日国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(11)	旧海軍省所管国有財産現況表(昭和二〇年一〇月三一日国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(12)	政府出資特別会計所屬法人に関する調(昭和二〇年八月一日現在・国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(13)	マ司令部より解散を命ぜられたる法人調(昭和二〇年一〇月三一日国有財産部)——昭和二〇年一〇月三一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(14)	欧州各国に於ける通貨対策比較表(昭和二〇年一〇月一三日外資局)——昭和二〇年一〇月一日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(15)	国際通貨基金案最終草案(昭和二〇年一〇月二〇日外資局)——昭和二〇年一〇月六日第二部会にて配布……………	二〇
(16)	税制改正案要綱(未定稿)(昭和二〇年一二月六日主税局)——昭和二〇年一二月七日第一・第三合同部会にて配布……………	二〇
(17)	税制改正案による歳入見込額(昭和二〇年一二月六日主税局)——昭和二〇年一二月七日第一・	二〇

- 第三合同部会にて配布……………三二四
- (18) 財産増加税及財産税創設案要綱(未定稿)(昭和二〇年一月七日主税局)——昭和二〇年一月七日第一・第三合同部会にて配布……………三二五
- (19) 昭和十年国富額調(昭和二〇年一月九日主税局)——昭和二〇年一月七日第一・第三合同部会にて配布……………三二六
- (20) 独国国難犠牲税概要(昭和二〇年一月三日主税局)——昭和二〇年一月七日第一・第三合同部会にて配布……………三二九
- (21) 独国戦時財産増加税概要(昭和二〇年一月三日主税局)——昭和二〇年一月七日第一・第三合同部会にて配布……………三三〇
- (22) 官業払下問題に関する資料(昭和二〇年一月一日国有財産部)——昭和二〇年一月二六日第三部会にて配布……………三三三
- (23) 政府出資特別会計所属外の政府出資調(未定稿)(昭和一九年二月三十一日現在・国有財産部)——昭和二〇年一月二六日第三部会にて配布……………三三九
- (24) 戦争利得の排除および国家財政の再建に関する連合国最高司令官宛大蔵大臣覚書(一九四五年一月一六日)——昭和二〇年一月二七日総会にて配布……………三四三
- (25) 戦争利得の除去および財政の再建に関する司令部覚書(一九四五年一月二四日SCAPIN第三三三七号)——昭和二〇年一月二七日総会にて配布……………三四三
- (26) 旧陸海軍所管国有財産種別一覧表(昭和二〇年一月一日国有財産部)——昭和二〇年一月二四日財政部会にて配布……………三四四
- (27) 旧陸海軍省所管国有財産(土地)種別数量一覧表(未定稿)(昭和二〇年一月一日国有財産部)——昭和二〇年一月二四日財政部会にて配布……………三四七
- (28) 国民生活用品の製造販売及価格に関する特別措置の件(案)(昭和二〇年一月一九日商工省)——昭和二〇年一月二一日物価部会にて配布……………三四九
- (29) 新事態に即応する価格等の統制の運営方式に関する件(案)(昭和二〇年一月三十一日内閣調査局)——昭和二〇年一月二一日物価部会にて配布……………三五〇
- (30) 生鮮食料品(青果物及魚介類)の取扱方針(昭和二〇年一月二一日閣議決定)——物価部会説明資料……………三五二
- (31) 価格調整補給金制の撤廃並に之に伴う価格改訂に関する件(昭和二〇年一月二六日商工省)——昭和二〇年一月二一日物価部会にて配布……………三五三
- (32) 物価問題に対する「マ司令部」の態度等につて(昭和二〇年一月二七日物価部)——昭和二〇年一月二二日物価部会にて配布……………三五三
- (33) 国民生活用品の製造販売及価格に関する特別措置に対するG・H・Q側の意向に就て(昭和二〇年一月二五物価部)——昭和二〇年一月二一日物価部会にて配布……………三五五
- (34) 国民生活用品の価格に関する参考資料(昭和二〇年一月二二日物価部)——昭和二〇年一月二二日物価部会にて配布……………三五六
- (35) 蔬菜及鮮魚介等の入荷数量及卸価格調(昭和二〇年一月二二日物価部)——昭和二〇年一月二二日物価部会にて配布……………三五七



二一日物価部会にて配布	三九五
(36) 十一月東京実物物価指数(昭和二〇年二月二一日物価部)——物価部会説明資料	三六二
(37) 食糧管理強化計画案(抄録)(昭和二〇年二月二三日農林省)——昭和二一年一月七日物価部 会小委員会説明資料	三六三
(38) 日銀調東京卸売物価及小売物価指数(昭和一〇—二〇年)——物価部会説明資料	三六五
(39) 生活必需品に対する価格配給統制の廃止に関する司令部覚書(一九四五年一〇月二六日SCAP IN第一三二号)	三六七
五 物価対策関係参考資料	三六九
(1) 戦後物価政策に関する構想(未定稿)(昭和二〇年九月二〇日)	三六九
(2) 新物価水準問題(未定稿)(昭和二〇年九月三日)	三七五
(3) 戦後物価問題の基礎分析(未定稿)(昭和二〇年一〇月二四日)	三七七
(4) 通貨物価安定措置の構想(未定稿)(昭和二〇年二月二日)	三七九
(5) 戦後物価安定の基本方策(未定稿)(昭和二一年一月二日)	三八四
(6) 価格体系の基準及価格等統制の大綱(未定稿)(昭和二一年一月七日)	三八四
六 関連略年表	三六七

凡 例

- 一、人名の敬称は、省外の方を含めて原則として省略させていただいた。歴史的叙述の故として御了承を乞うものである。
- 二、引用資料は原則として原文のままとし、疑点のある箇所には(ママ)と注記した。ただし、漢字で新字体のあるものはこれに改め、誤記および全く技術的に不整合なものについては、編者の責任において訂正した。